

# 盛岡みたけ支援学校 奥中山校 いじめ防止基本方針

平成31年4月1日改正

- 校内体制について 《いじめ防止委員会》いじめ防止等委員会の設置（いじめ防止対策推進法第22条）
- ・校務分掌に「いじめ防止委員会」を位置づける。構成は、校長、副校長、学部主事、生徒指導主事、保健主事、養護教諭 とする。
  - ・本校におけるいじめ防止等の取組に関することや、相談内容の把握、児童生徒、保護者へのいじめ防止の啓発等に関するものを行う。また、必要に応じて、基本方針の見直しを行う。

## 1 「いじめ」とは（いじめ防止対策推進法第2条）

「いじめ」とは、本校に在籍している児童生徒に対して、本校に在籍している等の一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）であって、いじめを受けた児童生徒が心身の苦痛を感じているものをいう。

## 2 いじめを未然に防止するために

<児童生徒に対して>

- ・いじめを受けた児童生徒を守る相談・通報の窓口であることを知らせる。
- ・「いじめは決して許されないこと」という認識を児童生徒が持つよう指導する。

<教員に対して>

- ・児童生徒の思いやりの心や命の大切さを育む道徳教育の充実や学級のルールを守るといった規範意識の醸成に努めるよう呼びかける。
- ・「いじめは決して許さない」という姿勢や、児童生徒一人一人の変化に気づくよう、鋭敏な感覚を持つように努め、児童生徒や保護者からの話を親身になって聞く姿勢を持つよう呼びかける。（インターネット上のいじめの防止についても呼びかける。）
- ・年2回、いじめ問題に関する校内研修を実施し、基本方針に即した対応について説明する。

<学校全体として>

- ・いじめに関するアンケート調査（面談）を各学期に1回実施し、その結果から児童生徒の様子の変化などを教職員全体で共有する。
- ・学校として「いじめは絶対に許されない」ということと「いじめ」に気づいた時には、すぐに担任をはじめ、周りの大人に知らせることの大切さを児童生徒に伝える。

<保護者・関係機関・地域に対して>

- ・児童生徒が発する変化のサインに気づいたら、学校に相談することを依頼する。
- ・学校評議員会等にいじめの問題について報告し、連携を呼びかける。
- ・基本方針を保護者に配布、ホームページへの掲載等を通して、周知を図る。

<早期発見にむけて・・・「変化に気づく」>

- ・児童生徒の様子を担任をはじめ多くの教員で見守り、気づいたことを共有する場を設ける。
- ・様子に変化が感じられる児童生徒には、教師は積極的に声かけを行い、児童生徒に安心感を持たせる。
- ・アンケート調査等を活用し、児童生徒の人間関係や学校生活等の悩み等の把握に努め、共に解決していこうとする姿勢を示して、児童生徒との信頼関係を深める。

<相談ができる・・・「誰にでも」>

- ・いじめに限らず、困った事や悩んでいることがあれば、誰にでも相談できることや相談することの大切さを伝えていく。
- ・いじめられている児童生徒や保護者からの訴えには、親身になって聞き、児童生徒の悩みや苦しみを受け止め、児童生徒を支え、いじめから守る姿勢を持って対応することを伝える。
- ・いじめに関する相談を受けた教員は、委員会に報告する。

<早期の解決を・・・「傷口は小さいうちに」>

- ・教員が気づいたあるいは児童生徒や保護者から相談があった「いじめ」について、事実関係を早期に把握する。その際、被害者、加害者といった二者関係だけでなく構造的に問題を捉える。事実関係を把握する際には、学校として組織的な体制のもとに行う。



### 3 いじめ発生時の対応

いじめの事案発生もしくは相談があった場合には、必要に応じて外部専門家等の参加を得ながら「いじめ防止委員会」を開催し、校長以下すべての教職員の共通理解のもと、組織的に解決にあたる。

#### (1) いじめられた児童生徒への対応

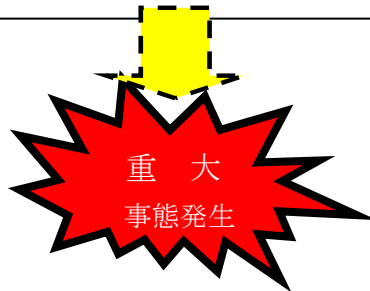
- ア いじめが確認された場合は、校長の指示を受け、学級担任・学部主事・生徒指導主事等が児童生徒から個別の聞き取り等を実施し、事実関係を的確に確認し、指導の記録をきちんととる。
- イ 保護者に対して、事実について説明するとともに、今後二度と起こらないような体制について説明し理解を得る努力をする。
- ウ いじめられた児童生徒を守るために、全教職員に事実について報告し、解決に向けた支援を行う。
- エ いじめの解消（いじめに係る行為が止んでいる状態が3ヶ月以上継続していること、児童生徒が心身に苦痛を感じていないこと）を確認した後も、いじめた児童生徒との様子を継続的に観察する。

#### (2) いじめた児童生徒への対応

- ア 事実確認を行い、いじめは許さないという毅然とした指導及び継続的に指導をし、相手への思いや自己の行為を考えさせる。また、いじめが起きた集団に対しても自分の問題として捉えるよう指導し、二度といじめを起こさない環境を構築する。
- イ いじめに至った原因や背景を確認し、立ち直りの支援を行う。
- ウ 家庭に連絡し、指導経過の報告をするとともに、家庭での様子を確認し今後の指導に活かす。

#### (3) 学校としての取組

いじめがあった事実を真摯に受け止め、学級環境等の改善策を協議し、豊かな人間関係を育むための指導方法の改善を図る。



### 4 重大事態発生時の対応（いじめ防止対策推進法第28条）

#### (1) 重大事態とは

- ア 児童生徒が自殺を企図した場合
- イ 身体に重大な障害を負った場合
- ウ 金品に重大な被害を被った場合
- エ 精神性の疾患を発生した場合
- オ 児童生徒が一定期間、連続して欠席しているような場合

#### (2) 重大事態の報告

重大事態が発生した際は、教育委員会に迅速に報告する。

#### (3) 重大事態の調査

- ア 学校が調査の主体となる場合、調査委員会の設置（いじめ防止委員会委員、当該学級担任、関係機関等、性質に応じて適切な専門家を加える）
- イ 重大事態が発生したことを真摯に受け止め、事実関係を把握する。調査により明らかになった事実関係について、いじめを受けた児童生徒やその保護者に対して説明する。その際、個人情報の保護に関する法律等を踏まえる。
- ウ いじめを受けた児童生徒及び保護者の意向を配慮したうえで、保護者説明会等により説明するとともに、解決に向けて協力を依頼する。その際、被害児童生徒の学校復帰が阻害されないよう配慮する。